

株 主 各 位

第146期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書  
連 結 注 記 表  
株主資本等変動計算書  
個 別 注 記 表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

国際紙パルプ商事株式会社

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」及び  
計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、  
法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ  
に記載することにより株主の皆様提供しております。

# 連結株主資本等変動計算書

第146期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,723	8,952	30,554	△721	43,508
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△746		△746
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,232		1,232
自己株式の取得				△126	△126
自己株式の処分				2	2
持分法の適用範囲の 変動			110		110
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の 変動額合計	-	-	596	△123	472
当期末残高	4,723	8,952	31,151	△845	43,981

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	5,461	13	713	420	107	50,225
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△746
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,232
自己株式の取得						△126
自己株式の処分						2
持分法の適用範囲の 変動						110
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△2,680	△11	△357	△355	△14	△3,421
連結会計年度中の 変動額合計	△2,680	△11	△357	△355	△14	△2,948
当期末残高	2,781	1	355	64	92	47,277

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………29社

主要な連結子会社名 …………… 「事業報告」の「I. (7) 重要な子会社の状況」に記載の通りであります。

(2) 連結範囲の変更……………Spicers Limitedの株式を取得したことにより、同社及びその子会社9社を連結の範囲に含めております。また、清算結了に伴い1社、持分比率の減少に伴い1社を連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数……………7社

持分法適用の関連会社名……………(株)グリーン藤川、グリーンリメイク(株)、MISSION SKY GROUP LIMITED、成都新国富包装材料有限公司、ハウカンT O K Y O ビジネスサービス(株)、三笠紙工業(株)、(株)タカオカ  
新たに取得した関連会社1社、重要性が増した関連会社1社、持分比率の減少に伴い連結の範囲から除外された1社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連……………桔梗屋洋紙(株)、(株)神奈川紙流通、大阪紙共同倉庫(株)、(株)板橋紙流通センター  
会社の名称

(持分法適用の対象から除いた理由)

上記の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社のうち19社の決算日は12月31日ですが、連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日が3月31日であるDAIEI PAPERS TRADING INDIA PRIVATE LTDについては、12月31日現在で本決算に準じた仮決算を実施しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法（なお、ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっておりま  
す。）

③ たな卸資産……………主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に  
基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 ……………当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、  
（リース資産及び 当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附  
使用权資産を除く） 属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備  
及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産 ……………当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。  
（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期  
間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して  
おります。

④ 使用权資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して  
おります。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸  
倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収  
可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に  
充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上して  
おります。

③ 役員賞与引当金……………当社及び一部の連結子会社は、役員（役付執行役員含む）に対する賞  
与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ④ ポイント引当金……………ecomо (古紙リサイクルポイントシステム) による古紙回収に応じて付与したポイントの利用によるリサイクルクーポン券交換費用に備えるため、未使用のポイント残高に対して将来使用されると見込まれるポイントに応じた金額を計上しております。
- ⑤ 製品保証引当金……………一部の連結子会社は、製品の将来における無償補修費用の発生に備えるため、期末における保証費用発生見込額に基づき計上しております。
- ⑥ 事業整理損失引当金……………事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金……………一部の連結子会社は、役員 (役付執行役員含む) の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑧ 役員株式給付引当金……………当社は、役員 (役付執行役員含む) への当社株式等の給付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

##### ② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### ③ のれんの償却に関する事項

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。

なお、2013年1月1日の住商紙パルプ(株)との合併により生じたのれん及び2019年7月16日の Spicers Limitedの株式を取得したことにより生じたのれんについては10年間、2015年4月4日の岡山紙商事(株)の事業譲受により生じたのれんについては12年間で均等償却しております。

##### ④ 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間……………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び……………過去勤務費用は、全額発生時の損益として計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (6年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

c 小規模企業等における……………一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算簡便法の採用に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## II. 表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度で「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は7百万円であります。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度で「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は57百万円であります。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度で「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は132百万円であります。

## III. 連結貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,516百万円
3. 債権流動化に伴う買戻義務 2,000百万円

## IV. 連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア	3,523百万円

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店）を単位としてグルーピングを行っております。

自社利用ソフトウェアの開発プロジェクトが中止されたことに伴い、将来の使用が見込まれない部分について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額はないものとしております。

## V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	75,077	—	—	75,077
合計	75,077	—	—	75,077
自己株式				
普通株式	1,935	498	6	2,427
合計	1,935	498	6	2,427

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数は、市場買い付けによる自社の株式の取得498千株による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の減少株式数は、役員報酬BIP信託口による自社の株式の交付による減少であります。  
 3. 普通株式の自己株式には、役員報酬BIP信託口が保有する自己株式を含めております。

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

2019年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 株式の種類    | 普通株式       |
| ② 配当金の総額   | 746百万円     |
| ③ 1株当たり配当額 | 10円        |
| ④ 基準日      | 2019年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日    | 2019年6月28日 |

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 2020年6月26日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 株式の種類    | 普通株式       |
| ② 配当の原資    | 利益剰余金      |
| ③ 配当金の総額   | 741百万円     |
| ④ 1株当たり配当額 | 10円        |
| ⑤ 基準日      | 2020年3月31日 |
| ⑥ 効力発生日    | 2020年6月29日 |

- (注) 2020年6月26日開催予定の定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

## VI. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはそのほとんどが短期的な預金等であり、また、資金調達については銀行借入、受取手形及び売掛金の債権流動化による方針であります。デリバティブは、外貨建売上債権・仕入債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外での事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び関係会社株式の取得に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,786	7,786	－
(2) 受取手形及び売掛金	95,159	95,159	－
(3) 電子記録債権	10,915	10,915	－
(4) 投資有価証券	14,475	14,475	－
資産計	128,336	128,336	－
(5) 支払手形及び買掛金	75,471	75,471	－
(6) 電子記録債務	3,361	3,361	－
(7) 短期借入金	30,303	30,301	△2
(8) コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000	－
(9) 長期借入金	13,504	13,245	△259
負債計	126,641	126,379	△262
デリバティブ取引(*)	(52)	(52)	－

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

### 負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金については、(9) 長期借入金を参照下さい。

(9) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額6,130百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

Ⅶ. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸住宅、賃貸倉庫等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時	価
15,882		22,844

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 649円48銭  
2. 1株当たり当期純利益 16円86銭

Ⅸ. 企業結合に関する注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Spicers Limited

事業の内容 商業印刷紙、デジタルメディア、ラベル・包装資材、産業用包装材、サイン&ディスプレイ消耗部品等の卸売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの長期経営ビジョン「GIFT+1 2024 (Globalization、Innovation、Function、Trust、プラス1<環境への取り組み>)」は、創業100周年を迎える2024年の立ち位置を定めたものであり、2016年度からスタートしております。2016年度から2018年度までの第1次3か年計画は「事

業構造改革期」と位置づけ、事業ポートフォリオの組み換えと経営基盤の強化に取り組みました。また、その一環として、2018年には東京証券取引所市場第一部への新規上場も果たしました。2019年度から始まる第2次3か年計画では「事業育成期」とし、海外事業では、アジアパシフィック圏における事業展開の加速と、積極的なM&A戦略の展開を中軸に据えており、本件はこの戦略の第一歩と位置づけています。

オーストラリア及びニュージーランド（以下「ANZ」という。）市場は、他の大陸から地理的に隔てられていることもあり、比較的安定した市場が形成されております。また、緩やかな人口増加を背景に中長期的にも成長が見込まれています。

ANZ市場においてSpicersは、オーストラリアに8拠点、ニュージーランドに4拠点を有し、紙・包装資材及び紙関連製品等の卸売を手掛けるリーディングカンパニーとして、強固な地位を確立してきております。

当社とSpicersは、これまで長年に亘り良好な取引関係を築いてきましたが、同社の懸念材料であった不良債権の処理や不採算地域からの撤退が完了し、安定したANZ市場に特化した事業運営に舵を切ったことにより、当社では上場後にM&Aプロジェクトチームを編成し、議論を重ね今回の合意に至りました。Spicersでは市場の拡大が期待されるサイン&ディスプレイ市場への進出に加え、ラッピングやパッケージング製品へも注力しており、ワインラベルや複写紙などの市場にも強みを持っております。今後、当社グループの一員になることによって更にサプライソースが強化され、ANZ市場での地位を高めていくことが可能と判断しました。

また、本件株式取得により、当社はANZ市場における地位を飛躍的に高めるだけでなく、多種多様な製品ポートフォリオも獲得することができ、当社のグローバル展開の深化と製紙原料やトータルパッケージの強化に大きく貢献するものであると確信しております。

③ 企業結合日

2019年7月16日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は連結決算日と3ヶ月の差異があり、企業結合のみなし取得日を2019年7月1日としていることから、2019年7月1日から2019年12月31日までの業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 7,109百万円 (90百万豪ドル)

取得原価 7,109百万円 (90百万豪ドル)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

2,001百万円

②発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産 9,367百万円

固定資産 3,288百万円

資産合計 12,655百万円

流動負債 5,827百万円

固定負債 2,035百万円

負債合計 7,863百万円

X. 重要な後発事象に関する注記  
(連結子会社による事業譲受)

当社は、2019年11月26日開催の取締役会において、当社連結子会社であるSpicers Limited（所在地：オーストラリア・ヴィクトリア州メルボルン 以下、「Spicers」という。第4四半期末は12月31日）の事業会社であるSpicers Australia Pty Ltdが、Wilmaridge Pty Ltd（所在地：オーストラリア・ヴィクトリア州メルボルン 以下、「Wilmaridge」という。）より、Wilmaridgeが営む紙・板紙等の卸売事業（以下、「Direct Paper」という。）を譲受するために、Wilmaridgeとの間で事業譲渡契約書を締結することを決議いたしました。

なお、本件事業譲受は、2020年2月20日のオーストラリア競争・消費者委員会（Australian Competition and Consumer Commission）による許認可をもって譲受の条件が充足されたため、2020年2月28日付で実行されております。

(1) 事業譲受の理由

Spicersは、オーストラリアに8拠点、ニュージーランドに4拠点を有し、紙・包装資材及び紙関連製品等の卸売を手掛けるリーディングカンパニーとして、オーストラリア及びニュージーランド市場において強固な地位を確立して来ております。また、同社は市場の拡大が期待されるサイン&ディスプレイ市場への進出に加え、ラッピングやパッケージング製品へも注力しており、ワインラベルや複写紙などの市場にも強みを持っております。

一方、Direct Paperはオーストラリアに3拠点を有し、商業印刷用紙、包装資材、食品用包装材の販売、コンバーティング等に注力しております。したがって、本事業の譲受けにより、成長が見込まれるパッケージ分野を取り込むことで、Spicersの事業ポートフォリオの多角化と、オーストラリア市場におけるSpicersのプレゼンスをさらに高めることが期待されます。以上により、本件事業譲渡契約の締結に至りました。

(2) 譲渡会社の名称および事業の内容

- ① 譲渡会社の名称 Wilmaridge Pty Ltd
- ② 事業の内容 紙・包装資材の卸売・加工、食品用包装材の印刷・卸売

(3) 譲受会社の名称および事業の内容

- ① 譲受会社の名称 Spicers Australia Pty Ltd（当社の連結子会社、第4四半期末は12月31日）
- ② 事業の内容 商業印刷紙、デジタルメディア、ラベル・包装資材、産業用包装材、サイン&ディスプレイ消耗部品等の卸売

(4) 譲り受ける資産・負債の額

資産 2,257百万円 (31百万豪ドル)

負債 575百万円 (7百万豪ドル)

(注) 為替レートは、株式会社三菱UFJ銀行公表の2020年2月28日の最終公表相場であるTTSとTTBの平均値 (1豪ドル=71.94円) を用いて換算しております。

(5) 事業譲受の時期

2020年2月28日

(自己株式の取得)

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、株主還元強化および資本効率向上を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	400千株 (上限)
株式の取得価額の総額	148百万円 (上限)
取得期間	2020年5月21日から2020年6月30日まで
取得方法	東京証券取引所における市場買付け

## XI. その他の注記

### (Antalis S.A.の買収)

当社は、2020年3月30日開催の取締役会において、Sequana S.A.（所在国：フランス・パリ、ナンテール商事裁判所において破産手続中 以下、「Sequana」という）及びBpifrance Participations（所在国：フランス・パリ、以下、「Bpifrance」という）が所有する紙・板紙等の卸売事業を営む会社であるAntalis S.A.（所在地：フランス・パリ、ユーロネクスト証券取引所上場 以下、「Antalis」という）の普通株式59,460,094株（Sequana保有株式：53,395,148株（議決権所有割合：82.5%）、Bpifrance保有株式：6,064,946株（議決権所有割合：8.5%））を取得（以下Sequana及びBpifranceからの普通株式の取得を総称し、「本件取引」という）し、子会社化することについて決議し、3月31日付でSequanaとの間で株式譲渡予約契約を締結し、Bpifranceとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。

その後、フランスにおけるAntalisによる従業員代表との必要な手続きや裁判所による本件取引に対する承認を含む関係法令上の手続きが完了し、Sequanaとの間で締結した株式譲渡予約契約は実行されました。上述の諸条件が整ったことに伴い、5月19日付で当社はSequanaと株式譲渡契約を締結いたしました。Sequana及びBpifranceによるAntalis株式の譲渡の実行は2020年7月上旬を予定しております。なお、Sequanaが保有するAntalisの株式に設定されている担保権につきましては、株式譲渡と同時に解除される予定です。

また、併せて、Antalisと株式公開買付契約を締結いたしました。本件取引後、フランス金融市場庁（Autorité des marchés financiers）による承認を含む関係法令上の手続きの完了後速やかに、Antalisの全発行済株式（本件取引により当社が取得予定である普通株式を除きます）について、一株当たり0.73ユーロで現金による株式公開買付けを行い、その後の一連の取引により非公開化する予定としております。

### (1) 株式取得の目的

当社グループは、循環型社会の実現や教育・文化・産業の振興への貢献を経営理念として掲げ、日本国内並びにアジア・パシフィック圏を中心に幅広く事業展開を行っております。また、本年度より開始した第二次中期経営計画「事業育成期」においては、その基本戦略の一つとして外部資源の獲得による成長（インオーガニック・グロース）を取り込むことで、持続的な成長を図ることを標榜しております。

一方、Antalisは欧州最大手の紙商であり、ヨーロッパを中心に、南米、アジア・パシフィック地域を含めた世界41カ国において紙および紙関連製品等の卸売を手掛けるリーディングカンパニーであります。また、同社はポストグラフィックペーパーとして成長力の高いパッケージング事業やビジュアルコミュニケーション事業（サイン&ディスプレイ等）に強みを持ち、事業ポートフォリオ改革やEコマースへの投資も進めております。

欧州諸国に事業基盤を有するAntalisと、アジア・パシフィック圏を中心に事業基盤を有する当社の組み合

わせは、高い補完関係にあるほか、Antalisとの協業による製品開発やブランド力の育成等、シナジーを追求することが期待できると判断し、本件株式譲渡予約契約並びに株式譲渡契約の締結に至りました。また、同社を当社グループの傘下に収めることで、当社海外事業のトレードビジネスとAntalisの紙商ビジネスによって更なる競争力の強化に繋がるものと判断しております。今後はアジア・パシフィック圏のみならず、欧州を含め世界各地で積極的に事業展開を行い、持続的な発展の実現を目指してまいります。

(2) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

- |            |                           |
|------------|---------------------------|
| ① 被取得企業の名称 | Antalis S.A.              |
| ② 事業の内容    | 紙・包装資材、サイン&ディスプレイ消耗部品等の卸売 |
| ③ 資本金      | 213.0百万ユーロ (25,594百万円)    |
| ④ 総資産      | 1,098.8百万ユーロ (132,031百万円) |
| ⑤ 売上高      | 2,074.1百万ユーロ (249,223百万円) |

(注) 1. 為替レートは、株式会社三菱UFJ銀行公表の2020年3月27日の最終公表相場であるTTSとTTBの平均値 (1ユーロ=120.16円) を用いて換算しております。

2. 上記の数値は同社が公表するAnnual Reportに基づいて記載しております。

(3) 株式取得の時期

2020年7月上旬 (予定)

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- |                              |                                |
|------------------------------|--------------------------------|
| ① 取得する株式の数                   | 59,460,094株                    |
| ② 取得価額                       |                                |
| Antalisの普通株式 (Sequanaより取得)   | 641百万円 (5.3百万ユーロ、一株当たり0.10ユーロ) |
| Antalisの普通株式 (Bpifranceより取得) | 291百万円 (2.4百万ユーロ、一株当たり0.40ユーロ) |
| アドバイザー費用等 (概算額)              | 365百万円                         |
| 合計 (概算額)                     | 1,298百万円                       |
| ③ 取得後の持分比率                   | 83.7%                          |

(注) 1. 為替レートは、株式会社三菱UFJ銀行公表の2020年3月27日の最終公表相場であるTTSとTTBの平均値 (1ユーロ=120.16円) を用いて換算しております。

2. 同社株式の議決権は、2014年にフランス政府によって制定されたフロランジュ法により、株式を2年以上保有する株主に対して、2倍の議決権が付与されております。このため、本件取引完了後の当社の株式保有割合は83.7%となる予定ですが、議決権保有割合は83.6%となる予定であります。

# 株主資本等変動計算書

第146期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	
当期首残高	4,723	2,440	6,508	669	2,605	737	10,527
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の積立					267		
固定資産圧縮積立金の取崩					△67		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						683	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	200	683	－
当期末残高	4,723	2,440	6,508	669	2,806	1,420	10,527

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	14,836	△721	42,326	5,374	13	47,714
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の積立	△267		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩	67		－			－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△683		－			－
剰余金の配当	△746		△746			△746
当期純利益	1,273		1,273			1,273
自己株式の取得		△126	△126			△126
自己株式の処分		2	2			2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				△2,636	△11	△2,648
事業年度中の変動額合計	△357	△123	402	△2,636	△11	△2,245
当期末残高	14,478	△845	42,729	2,737	1	45,468

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ……………時価法（なお、ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっております。）

##### (3) たな卸資産……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を……定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金……………役員（役付執行役員含む）に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (4) ポイント引当金……………ecomо (古紙リサイクルポイントシステム) による古紙回収に応じ  
て付与したポイントの利用によるリサイクルクーポン券交換費用に備  
えるため、未使用のポイント残高に対して将来使用されると見込まれ  
るポイントに応じた金額を計上しております。
- (5) 役員株式給付引当金……………役員 (役付執行役員含む) への当社株式等の給付に備えるため、期末  
における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (6) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務  
及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末まで  
の期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっており  
ます。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、全額発生時の損益として計上しております。数理  
計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均勤続期  
間以内の一定の年数 (6年) による定額法により按分した額をそれ  
ぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。  
未認識数理計算上の差異の貸借対照表上の扱いが連結貸借対照表と  
異なります。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たし  
ている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採  
用しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,180百万円
3. 保証債務  
 関係会社の銀行借入金等に対する債務保証額  
 慶真紙業貿易（上海）有限公司 9,481百万円  
 DaiEi Papers (H.K.) Limited 7,692百万円  
 Spicers Limited 4,808百万円  
 DaiEi Papers Korea Company Limited 203百万円  
 DAIEI PAPERS (S) PTE LTD 216百万円  
 計 22,402百万円
4. 債権流動化に伴う買戻義務 2,000百万円
5. 関係会社に対する短期金銭債権 4,930百万円  
 関係会社に対する長期金銭債権 45百万円  
 関係会社に対する短期金銭債務 443百万円

## III. 損益計算書に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高  
 商品売上高 10,901百万円  
 賃貸収入 12百万円  
 商品仕入高及び営業費用 5,102百万円  
 営業取引以外の取引高 92百万円
3. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア	3,523百万円

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店）を単位としてグルーピングを行っております。

自社利用ソフトウェアの開発プロジェクトが中止されたことに伴い、将来の使用が見込まれない部分について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額はないものとしております。

#### IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	1,935	498	6	2,427
合計	1,935	498	6	2,427

- (注) 1. 上記自己株式には、役員報酬BIP信託口が保有する自己株式を含めております。  
 2. 普通株式の自己株式の増加株式数は、市場買い付けによる自社の株式の取得498千株による増加であります。  
 3. 普通株式の自己株式の減少株式数は、役員報酬BIP信託口による自社の株式の交付による減少であります。

#### V. 税効果会計に関する注記

##### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

###### 繰延税金資産

ソフトウェア	1,316百万円
退職給付引当金関連	629百万円
関係会社出資金評価損	494百万円
関係会社株式評価損	463百万円
投資有価証券評価損	381百万円
賞与引当金	222百万円
退職給付信託運用収益	204百万円
貸倒引当金	89百万円
その他	506百万円
繰延税金資産小計	4,308百万円
評価性引当額	△980百万円
繰延税金資産合計	3,327百万円

###### 繰延税金負債

合併による土地評価益	△2,090百万円
固定資産圧縮積立金	△1,559百万円
その他有価証券評価差額金	△849百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	△627百万円
株式信託評価益	△542百万円
合併による投資有価証券評価益	△117百万円
その他	△49百万円
繰延税金負債合計	△5,834百万円
繰延税金負債の純額	△2,507百万円

## VI. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	慶真紙業貿易(上海)有限公司	中華人民共和国(上海市)	千US\$ 1,000	紙パルプ等卸売事業	(所有) 直接 85.0	債務保証	債務保証	9,481	—	—
	DaiEi Papers (H.K.) Limited	CAUSEWAY BAY HONG KONG	千HK\$ 1,000	紙パルプ等卸売事業	(所有) 直接 100.0	債務保証	債務保証	7,692	—	—
	Spicers Limited	Victoria AUSTRALIA	千AUS\$ 1,871,914	紙パルプ等卸売事業	(所有) 直接 100.0	債務保証	債務保証	4,808	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2. 債務保証については、金融機関からの借入等について行ったものであります。

### 2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を有している(当該会社を含む)	王子製紙(株)	東京都中央区	350	紙類製造販売	—	同社商品の購入	紙類の購入	54,499	買掛金	14,514
	王子エフテックス(株)	東京都中央区	350	紙類製造販売	(被所有) 直接 0.5	同社商品の購入	紙類の購入	10,648	買掛金	3,224
	王子マテリア(株)	東京都中央区	600	紙類製造販売	—	同社商品の購入	紙類の購入	26,487	買掛金	7,593
	王子イメージングメディア(株)	東京都中央区	350	紙類製造販売	—	同社商品の購入	紙類の購入	12,806	買掛金	3,975

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 商品の購入については、安定供給を基盤に納期、デリバリー、品質等のニーズを判断材料として発注先を決定しております。また、価格については、実勢価格を基に発注先と価格交渉の上決定しております。

Ⅶ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	625円86銭
2. 1株当たり当期純利益	17円42銭

Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、株主還元強化および資本効率向上を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

詳細は連結注記表【重要な後発事象に関する注記】をご参照下さい。

Ⅸ. その他の注記

(Antalis S.A.の買収)

当社は、2020年3月30日開催の取締役会において、Sequana S.A. (所在国：フランス・パリ、ナンテール商事裁判所において破産手続中 以下、「Sequana」という) 及びBpifrance Participations (所在国：フランス・パリ、以下、「Bpifrance」という) が所有する紙・板紙等の卸売事業を営む会社であるAntalis S.A. (所在地：フランス・パリ、ユーロネクスト証券取引所上場 以下、「Antalis」という) の普通株式59,460,094株 (Sequana保有株式：53,395,148株 (議決権所有割合：82.5%)、Bpifrance保有株式：6,064,946株 (議決権所有割合：8.5%)) を取得 (以下Sequana及びBpifranceからの普通株式の取得を総称し、「本件取引」という) し、子会社化することについて決議し、3月31日付でSequanaとの間で株式譲渡予約契約を締結し、Bpifranceとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。

その後、フランスにおけるAntalisによる従業員代表との必要な手続きや裁判所による本件取引に対する承認を含む関係法令上の手続きが完了し、Sequanaとの間で締結した株式譲渡予約契約は実行されました。上述の諸条件が整ったことに伴い、5月19日付で当社はSequanaと株式譲渡契約を締結いたしました。Sequana及びBpifranceによるAntalis株式の譲渡の実行は2020年7月上旬を予定しております。なお、Sequanaが保有するAntalisの株式に設定されている担保権につきましては、株式譲渡と同時に解除される予定です。

また、併せて、Antalisと株式公開買付契約を締結いたしました。本件取引後、フランス金融市場庁 (Autorité des marchés financiers) による承認を含む関係法令上の手続きの完了後速やかに、Antalisの全発行済株式 (本件取引により当社が取得予定である普通株式を除きます) について、一株当たり0.73ユーロで現金による株式公開買付けを行い、その後の一連の取引により非公開化する予定としております。

詳細は連結注記表【その他の注記】をご参照下さい。